

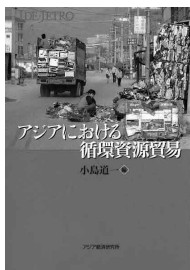
## 新刊紹介 -- 小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』（ブックシェルフ）

著者	小島 道一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	122
ページ	46-46
発行年	2005-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005603">http://hdl.handle.net/2344/00005603</a>

## 新刊紹介

### 小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』アジア経済研究所、二〇〇五年

小島道一



近年、日本から鉄スクラップや古紙、廃プラスチックなどの再生資源の輸出が急増し、また、中古品としての自動車、家電などの輸出も増加している。この結果、日本国内の再生資源の価格の上昇、日本国内のリサイクル業者が再生資源を入手できないなどの影響がでてきている。一方、アジア地域に進出した日系企業の中には、当該地域で廃棄物が適切

にリサイクルできないことから、日本へ廃棄物を送り返すところもでてきた。このように国際的に取引されている循環資源（中古品および再生資源）の多くは、適切にリユース・リサイクルされている。

しかし、再生資源という名目であり、リサイクル不可能な廃棄物が輸出され、あるいは、非有害再生資源や中古品の名目で有害な廃棄物が輸出され、不適正に処理・処分されている場合もある。また、越境移動した循環資源のリサイクルの過程で汚染も生じている。

本書では、このような循環資源の貿易を取り巻く状況を概観するとともに、その課題を抽出し政策提言を行った。

第一章「アジアにおける循環資源貿易—現状と課題」（小島道一）は、各国の再生資源の貿易量を比較し、再生資源・中古品の貿易規制を概観している。また、循環資源の越境移動に伴う問題を概説している。

第二章「日本のリサイクル法制と循環資源の貿易」（寺園淳）では、日本の循環資源の輸出状況について、特に各種のリサイクル法との関連性に焦点をあてながら検討している。

第三章「再生資源輸入大国 中国」（吉田綾）では、日本のみならず世界中から大量に再生資源を輸入している中国の状況を紹介する。輸出と協調した再生資源の越境移動の管理の重要性が指摘されている。

第四章「再生資源・中古品貿易の

中継地としての香港」（小島道一・吉田綾）では、中国への再生資源の中継地となっている香港をとりあげ、不適正な越境移動を管理するうえで、香港の果たすべき役割が大きいことを指摘する。

第五章「台湾における金属廃棄物再生業の盛衰・海外移転と国際貿易」（寺尾忠能）では、一九九〇年前後に再生資源を大量に輸入していたものの、汚染を契機に輸入を規制した台湾について取り扱う。環境規制の執行、リサイクル産業の発達の状況に於いて、循環資源の輸入規制を緩和する方向にある点は、今後の循環資源貿易のあり方を考える上で、参考となる事例である。

第六章「東南アジアにおける循環資源の越境移動」（小島道一）では、東南アジア諸国の循環資源の規制状況、不適正な越境移動事例などについて概観し、再生資源、有害廃棄物、中古品の越境移動に関する各国の姿勢の異同を明らかにしている。

第七章「EUにおける廃棄物の越境移動規制とアジア」（小島道一・吉田綾）では、アジアに比べ、有害廃棄物、再生資源の越境移動がスムーズにおこなわれていると見られているヨーロッパの状況を紹介し、有害廃棄物の越境移動を管理するためのアジア域内協力の強化の必要性を指摘している。

国際的なリサイクルの進展に伴い、各国国内で推計されているリサイクル率だけでは、循環型経済・社会を

評価することが難しくなってきた。第八章「国際リサイクルとその指標」（山下英俊）では、国際的リサイクルの展開を踏まえて、循環型経済を評価する指標について検討している。

第九章「アジアにおける適切な資源循環に向けて」では、アジア地域の循環型社会形成にむけて、どのような措置が必要なのかについて、第一章から第八章までの議論を踏まえながら検討している。リサイクル産業の汚染対策の必要性を指摘するとともに、循環資源の越境移動に関する規制については、規制強化が必要な部分と簡素化が必要な部分の両方が存在していることを明らかにしている。

二〇〇五年四月末に開かれた3R閣僚会合で、日本政府は「コミゼロ行動計画」を発表し、二〇一二年までに「東アジア循環型社会ビジョン」を策定することや、東アジア各国における「循環型社会形成のためのビジョン/計画」の策定等を支援する方針を示した。また、経済産業省や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）でも、より具体的にリサイクル分野の技術移転の可能性を探る事業や循環資源の越境移動管理のモデル的な事業を展開しようとしている。本書が、今後の国際的な3R推進の方向性を考える材料の一つとなることを期待している。

（こじま みちかず／アジア経済研究所新領域研究センター）